

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,808,716	6,992,548	33,011,916
経常利益 (千円)	1,344,747	760,878	5,309,975
四半期(当期)純利益 (千円)	817,651	495,202	3,154,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	830,731	297,239	3,372,588
純資産額 (千円)	30,587,235	32,590,708	33,129,093
総資産額 (千円)	36,371,781	38,861,732	39,738,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.87	35.65	227.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	83.9	83.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が見られましたが、東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害に加え、欧州債務危機の影響や円高・株価の低迷等による景気の下振れリスクが懸念される等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スマイルプリキュア!」、「聖闘士星矢」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」を主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は69億92百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は6億12百万円（同48.1%減）、経常利益は7億60百万円（同43.4%減）、四半期純利益は4億95百万円（同39.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「イベント事業」について、量的な重要性が減少したため「その他事業」として記載する方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage」、5月には29年ぶりとなるオリジナル長編映画「虹色ほたる」を公開しましたが、前年3月に公開した「ジャンプ HEROES film」に相当する作品がなく、また「虹色ほたる」の興行が低調に推移したこと等から、前年同四半期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア!」、「トリコ」に加え、4月から「ワンピース スペシャルエディション」、新作「聖闘士星矢」を放映し、放映本数が増えたことから、増収となりました。

パッケージソフト部門では、「プリキュア」シリーズのブルーレイ・DVD等が好調に推移しましたが、「ワンピース」のDVDシリーズ『Log Collection』の新規発売タイトル数が前年同四半期に比べ少なかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズの北米向けビデオ化権や「ワンピース」の欧州向けテレビ放映権等の販売を行い、北米向けの映像配信等は一定の伸びが見られたものの、全体的に厳しく、また為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯事業で4月より開始したソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』等が好調に稼働し、パソコン・テレビ向けの映像配信サービスも堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は25億95百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント損失は3億82百万円（前

年同四半期は1億15百万円のセグメント利益)となりました。

著作権事業

国内部門では、「ワンピース」のゲーム類や玩具、衣類等のキャラクター商品が幅広く好調に稼動し、「スマイルプリキュア！」も前作を上回り好調に推移したものの、その他のライブラリー作品の関連商品が低調だったことから、全体としては、前年同四半期と比較して減収となりました。

海外部門では、台湾や中国等のアジアで「ワンピース」関連の商品が好調に稼動し、北米や欧州でも「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権等が堅調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は26億40百万円(前年同四半期比0.0%減)、セグメント利益は11億73百万円(同0.3%減)となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「スマイルプリキュア！」の関連商品は好調に推移しましたが、「ワンピース」の関連商品が引き続き堅調に推移したものの、好調であった前年同四半期には及ばなかったため、前年同四半期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は15億25百万円(前年同四半期比23.9%減)、セグメント利益は78百万円(同26.6%減)となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「スマイルプリキュア！」のキャラクターショー等を展開しましたが、前年同四半期に開催された全国ドーム球場でのドームツアーといった「ワンピース」関連の大型催事が減少したことから、前年同四半期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は2億46百万円(前年同四半期比72.0%減)、セグメント利益は35百万円(同55.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、183億99百万円となりました。これは、現金及び預金が3億41百万円、仕掛品が75百万円、流動資産のその他が1億8百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が3億54百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、204億62百万円となりました。これは、投資有価証券が3億61百万円、投資その他の資産のその他が3億20百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、388億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、54億25百万円となりました。これは、未払法人税等が9億69百万円減少し、流動負債のその他が6億8百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、8億45百万円となりました。これは、役員退職慰勞引当金が46百万円減少し、退職給付引当金が11百万円、固定負債のその他が18百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、62億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、325億90百万円となりました。これは、利益剰余金が3億38百万円、その他の包括利益累計額が1億97百万円それぞれ減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,700	139,977	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,977	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567,342	12,225,973
受取手形及び売掛金	1 4,123,945	1 4,478,499
商品及び製品	157,334	90,112
仕掛品	1,009,094	933,736
原材料及び貯蔵品	59,926	52,488
その他	760,311	651,996
貸倒引当金	37,227	33,259
流動資産合計	18,640,728	18,399,546
固定資産		
有形固定資産	3,602,871	3,652,632
無形固定資産	202,944	199,623
投資その他の資産		
投資有価証券	9,025,390	8,664,280
関係会社長期貸付金	5,018,000	5,016,500
その他	3,313,852	2,993,242
貸倒引当金	64,920	64,094
投資その他の資産合計	17,292,322	16,609,928
固定資産合計	21,098,138	20,462,185
資産合計	39,738,867	38,861,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,325,096	3,488,178
未払法人税等	1,244,319	274,439
賞与引当金	223,466	99,431
その他	955,277	1,563,537
流動負債合計	5,748,159	5,425,586
固定負債		
退職給付引当金	604,862	616,411
役員退職慰労引当金	146,680	100,130
その他	110,071	128,895
固定負債合計	861,614	845,437
負債合計	6,609,773	6,271,023

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	27,807,256	27,469,057
自己株式	39,509	41,732
株主資本合計	34,044,897	33,704,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,597	691,496
為替換算調整勘定	540,206	422,269
その他の包括利益累計額合計	915,804	1,113,766
純資産合計	33,129,093	32,590,708
負債純資産合計	39,738,867	38,861,732

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,808,716	6,992,548
売上原価	5,614,843	5,116,906
売上総利益	2,193,873	1,875,641
販売費及び一般管理費	1,014,377	1,262,928
営業利益	1,179,495	612,712
営業外収益		
受取利息	19,043	23,353
受取配当金	86,051	86,427
持分法による投資利益	60,243	63,602
その他	14,237	14,838
営業外収益合計	179,575	188,221
営業外費用		
為替差損	13,558	40,052
その他	764	3
営業外費用合計	14,323	40,056
経常利益	1,344,747	760,878
税金等調整前四半期純利益	1,344,747	760,878
法人税、住民税及び事業税	422,181	241,792
法人税等調整額	104,914	23,883
法人税等合計	527,095	265,676
少数株主損益調整前四半期純利益	817,651	495,202
四半期純利益	817,651	495,202

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817,651	495,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,025	303,062
為替換算調整勘定	56,562	117,936
持分法適用会社に対する持分相当額	7,457	12,836
その他の包括利益合計	13,079	197,962
四半期包括利益	830,731	297,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830,731	297,239
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,467千円	3,412千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	73,656千円	78,716千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839,976	普通配当 30 特別配当 30	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	イベント事業	計	調整額(注)1	合計(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,285,375	2,640,883	2,004,254	878,204	7,808,716	-	7,808,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,415	489	-	-	5,905	5,905	-
計	2,290,790	2,641,372	2,004,254	878,204	7,814,621	5,905	7,808,716
セグメント利益	115,443	1,177,521	107,274	79,604	1,479,844	300,348	1,179,495

(注) 1. セグメント利益の調整額 300,348千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 300,349千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他事業(注)1	計	調整額(注)2	合計(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,586,425	2,639,653	1,525,385	241,083	6,992,548	-	6,992,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,062	405	201	5,040	14,708	14,708	-
計	2,595,488	2,640,058	1,525,586	246,123	7,007,256	14,708	6,992,548
セグメント利益又は損失()	382,217	1,173,999	78,720	35,714	906,216	293,503	612,712

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 293,503千円には、セグメント間取引消去71千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293,574千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「イベント事業」について、量的な重要性が減少したため「その他事業」として記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他事業」は全てイベント事業であります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「イベント事業」の売上高246,123千円、セグメント利益35,714千円が減少し、「その他事業」が同額増加しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円87銭	35円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	817,651	495,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	817,651	495,202
普通株式の期中平均株式数(株)	13,890,026	13,889,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。